

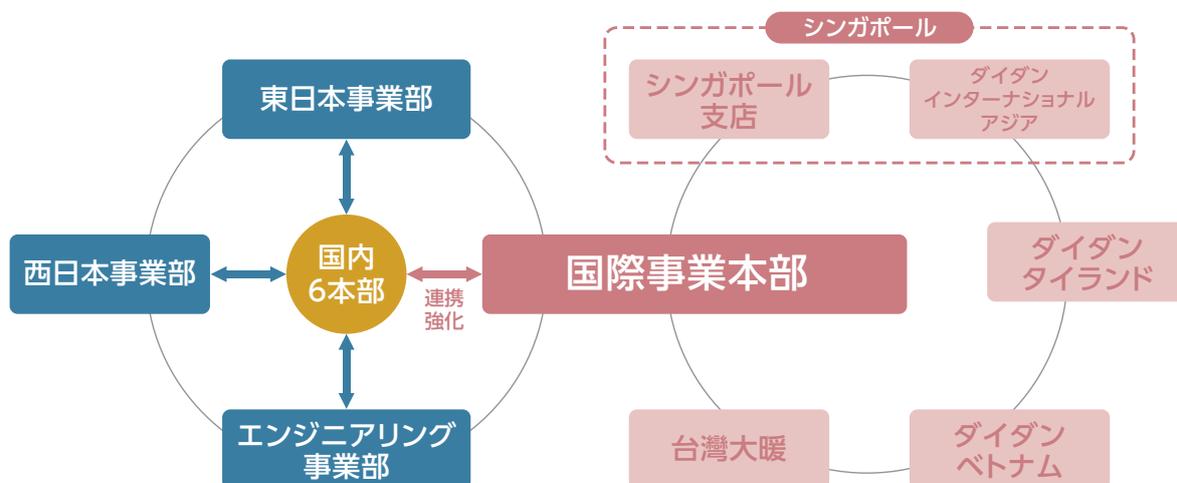
# 海外事業

ダイダングループの海外事業は、シンガポール、タイランド、ベトナム、および台湾の4地域で展開しています。

「海外事業の強化」を掲げた長期ビジョンPhase1は下記を実施し、昨年度終了しました。

- ・ 2021年9月、シンガポールに子会社DAI-DAN INTERNATIONAL ASIAを設立しました。
- ・ 2023年2月、シンガポールのPresico Engineeringと株式譲渡契約を締結し、持分法適用関連会社化しました。
- ・ 2023年10月、[DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.]へ増資し、資本金は5ミリオンSGDから20ミリオンSGDとなりました。
- ・ Phase1最終年の海外事業の売上高(完成工事高)は3年間でPhase1前年の約3倍となりました。

2024年度は、Phase2《磨くステージ》の最初の年度です。このステージでは、海外事業を「成長を牽引する事業」と位置づけ、さらなる事業拡大を目指しています。



## シンガポール

当社が1979年に設立したシンガポール支店が最初に取り組んだ大型プロジェクトは、チャンギ国際新空港プロジェクトです。以来今日まで当空港をはじめ、各種プロジェクトに参画しています。最近では大型化する病院やリゾート施設などにも積極的に取り組んでいます。

2021年、当社は100%子会社の現地法人[DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.]を設立し、今後は支店の機能を移管しながらシンガポールにおける事業の拡大を図ってまいります。

2023年は、シンガポールで著名なセントーサ島リゾート施設の大型プロジェクトを3件受注し現在施工に取り組んでいます。



ダイダン創立120周年パーティ



## Singapore Branch

設立：1979年1月  
支店長：藤田 英児  
スタッフ数：69名(うち日本人社員は2名)



設立：2021年9月  
支店長：Khang Yap Cheng  
スタッフ数：77名(うち日本人社員は3名)

タイランド

ダイダンタイランドは設立40年を迎えました。1984年の設立よりタイ国内日系工場向け設備工事会社として多くの工場新設工事に関わってきました。現在は工場の新設、増設工事だけでなく老朽化した設備の診断、維持、管理、更新、太陽光発電導入の工事等々、「工場の頼れる町医者」の立場を目指して活動の幅を広げています。

なおダイダンタイランドは、バンコク本社の他、チョンブリー県・ランブーン県に営業所を設置し、タイ国内3拠点体制で対応しています。



DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.

設立：1984年8月  
社長：植谷 吉徳  
スタッフ数：90名(うち日本人社員は8名)  
ホームページ <https://www.daidan.co.th>



ベトナム

2020年10月に設立した現地法人ダイダンベトナムは、これまで日本からの技術者派遣など、ダイダングループが連携して立ち上げてきました。今後も継続して連携し、業務の拡大を図ってまいります。

なお拠点は北側(ハノイ近郊)にあります。南側(ホーチミン近郊)のプロジェクトにも対応できるよう、施工体制を整えています。



DAI-DAN (VIET NAM) CO., LTD.

設立：2020年10月  
社長：板野 将次  
スタッフ数：5名(うち日本人社員は2名)

台湾

海外での事業拡大を図るため、2022年4月、台湾に現地法人を設立しました。世界有数の半導体メーカーがひしめく台湾で、日本国内で実績のある「超臨界CO<sub>2</sub>によるフィルタ・吸着材の再生サービス」を提供し、顧客獲得を目指しています。

台湾大曜股份有限公司

設立：2022年4月  
社長：田中 康信  
スタッフ数：1名



海外の施工実績



シンガポール リゾートワールドセントーサ  
【空調設備工事】



タイランド シンフォニアPH-3 工場  
【空調、衛生、電気設備工事】



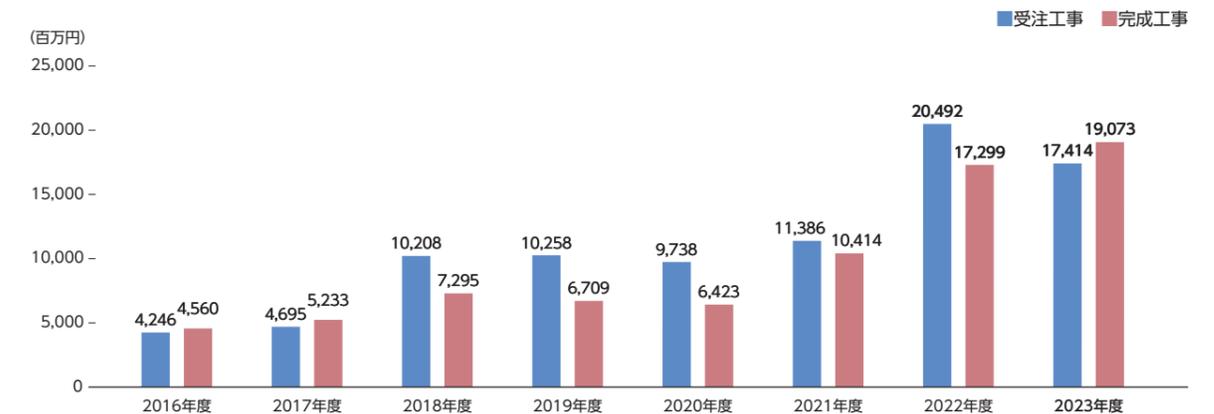
タイランド THAI OTSUKA  
【空調設備工事】



タイランド WHA スクンビット25  
【空調、衛生、電気設備工事】



海外事業の業績推移



国際事業本部長メッセージ

当社は、現在の中期経営計画において、海外事業を当社の成長を牽引する事業と位置づけ事業拡大を目指しています。特に海外事業の売上げの8割以上を占めるシンガポールにおいては、コンスタントな大型プロジェクト受注に向け、国内からも受注支援をしています。

一方で海外の大型プロジェクトには、その規模に比例した大きなリスクが存在します。品質管理不足によるコスト増大や工事代金回収の遅延などは国内と比較すると大きなリスクとなります。これらの対策として受注支援同様、国内から技術支援や与信管理支援などを行っています。

ところで当社の海外事業拡大の最大の課題はグローバル人材の育成です。国内での語学研修だけでなく、現地での現場研修などを実施することで、国内外で活躍できる人づくりを実現し、継続した海外事業の発展につなげてまいります。

常務執行役員 国際事業本部長  
高比良 満

